

「関係人口」づくりで《人財》育成、離島創生を

長崎県対馬市しまの力創生課係長 前田 剛

厳しい島暮らしの現状

対馬に魅了され、移り住んで一四年目に入った。移住の動機は、学生時代にツシマヤマメコノ保全活動に関わり、リピーターとして通いながら対馬の方々と交流、社会における自分自身の位置づけや役割を強く意識したことによる。

現在、子ども二人に恵まれ、家族四人で暮らしている。自分自身のライフステージの変化とともに、移住や定住に対する考え方も変わってきた。単身で移住した際には気づかなかった、特に子育て、教育、住まい、医療福祉、交通、買い物などの点で、島で暮らしの厳しさを痛感している。「島暮らし」は良いことばかりではなく、厳しさに向き合う覚悟が必要で、移住のハードルは高い。

人口急減時代において、交通、教育など各種サービスの縮小化が迫られるなか、いかにそれらの障壁を乗り越え、移住・定住を促せるのか。近年では、メディアの影響か「〇〇番組のような暮らしに憧れて移住したい」という問

い合わせも増えてきているように感じる。私個人としても行政職員としても、厳しい島暮らしを安易に勧めることはできず、相談を受けるたびに「まずは下見に来て、よく考えてほしい」と答えている。移住・定住は人生の一大事。島暮らしの厳しさを伝えることはもちろん、希望者のバックグラウンドや志向するライフスタイルなどに寄り添う姿勢、それらに応じた支援の充実が求められよう。

本稿では、イターン者・行政職員の両方の視点と実践経験に基づき、島への移住・定住について考えを述べたい。

「今の人材」誘致か、「未来の人財」育成か

私はかつて「観光と移住」の関係性について研究する中で、イターン者などの移住者は、同質的な地域社会に異なる質を補完することで、新たなサービスの提供や文化・環境保全活動の再構築・再興に貢献しており、そのため人口は「頭数」として捉えるのではなく、「質」として重視すべきだと指摘した。しかしながら、数値（頭数）を評価基

準とし、なおかつ現住民の定着やUターンを重視しがちな島の地域社会においては、政策上、Iターンの誘致を重点施策に掲げにくい状況であった。

ところがこれは地方創生で一変した。地方版総合戦略や人口ビジョンの策定の過程で、多くの自治体は地元の人ただけでは目標人口を維持できないことを認識、域外からの交流人口拡大や移住者の誘致・確保に関する施策を打ち出すことになった。実際、移住についての地方版総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）を見てみると、多数の自治体が移住者を増やす政策目標を掲げている。

ここで気になるのが「人を育てる」という視点だ。地方創生関連の事業をみると、仕事の創生や人材の確保に関する事業が目立ち、《人財》育成に関する事業は少ない。国全体で人口（パイ）が縮小する中、人口誘致合戦には限界がある。それは自ずとパワーゲームと化し、移住奨励金や定住見舞い金などの経済的支援策が過熱、コモンスの悲劇を招くのではなからうか。移住研究では、自力で移住した者に比べて、経済的な支援を得て移住した者は、地域社会での受け入れられ方や見られ方が悪くなるという指摘もある。誘致合戦の末の移住者は、地域になじめずに不幸になりかねないし、本人が「逆Uターン」で島を去ってしまうケースでは、移住政策に対する後味の悪さと移住者受け入れに対する地域の拒否反応、そして将来的に島へ移住する可能性のある人たち（潜在的移住者）に対するマイナスの印

象などの悪影響も起こりかねない。

「今の人材」誘致の重要性は否定しないが、「未来の人財」誘致のために、並行して予算を投じるべきは人づくり、特に都市部の学生に対する「場の教育」と、島の若者に対する「ふるさと教育・キャリア教育」であろう。人を《材》として考えるのではなく、地域の《財》として捉え、持続可能な地域社会づくりのために育てていく必要がある。

「未来の人財」育成——島おこし協働隊

国は、地方への新しいひとの流れをつくる優れた政策を有している。それは「地域おこし協力隊」と「域学連携」だ。前者は、二〇〇九年度からスタートした総務省の「人による支援制度」で、都市部からの移住定住を促すだけでなく、地域に不足する力を補完し、地域と協働しながら全国各地でさまざまな成果を上げている。

二〇一一年、当市では、島おこしの新たな風を吹かせようと、同制度を活用して「島おこし協働隊」を設置した。制度の導入の企画や公募・マネジメントなどを担当した私は、当時、地域づくりに専念できる仕事を創り、島にない専門性をどう補っていくかが課題だと考えていた。長崎県内で先にこの制度を導入していた小値賀町職員の知人にかがった制度の内容や活用方法を参考に、対馬では特定のミッションに絞り込み、公募した。その結果、生物多様性保全やデザイン、有害鳥獣対策、教育支援など都市住民の

専門性や経験、熱意を活かした活動は、多くの刺激・成果をもたらした。二〇一七年度までに一七名が協働隊の任期を終え、うち八名が起業・定住している。彼らは（一社）MIT、（二社）対馬里山繋営塾、（一社）daida、NPO法人対馬次世代協議会、（同）ビーコンつしまなど、社会的課題の解決を使命としている法人で、島内外の事業者と連携しながら、雇用・所得・知名度向上などさまざまな面で活躍している。

当市では、隊員に対し、在任中あるいは退任後に利用できる定住支援補助制度を設け、起業や商品開発などにかかる助成金や補助金を紹介するなどのサポートに努めている。

「未来の人財」育成——域学連携

地域おこし協力隊のみならず、総務省では、大都市圏の学生や教員のアウトリーチ（能動的な働きかけ）で地域の実践活動を支援する「域学連携」という政策を行っている。その背景には、法改正などに伴い社会貢献が大学の使命に加えられ、大学連携による地域づくりが増加したことがある。産学官連携という用語に対して、域学連携は一般的ではないが、私は大変重要な施策であると実感している。

現在、日本の学生約二八〇万人の七割が三大都市圏に偏重している。彼らの多くが都市部出身で、地方出身といつても地方の都市部出身という者が多くを占める。また今の教育構造からすると、島出身の学生であっても、十分にふ

るさとの魅力や課題を知らないまま島を離れる。

このような現状において、大学や都市にいただけでは過疎問題の本質を捉え、真の地方創生の視点を持つことは難しい。地方創生や人口減少対策が叫ばれてはいるものの、実際にはイメージとリアリティーのギャップが広がっているのではなからうか。

対馬には、そうした状況に疑問や違和感を覚える学生たちが、離島・過疎地域のリアリティーを求めて飛び込んて来る。当市では、ここでの体験を通じて過疎の現状を知り、将来を深く考えてもらうことは、対馬のみならず日本社会・地方社会全体を維持していく上で大変重要であると考え、域学連携を重要な施策の一つに位置づけ、自治体としては珍しい、大学との連携に関する政策分野別基本計画を策定している（「対馬市域学

連携地域づくり推進計画」）。

これに基づき、対馬全体を国内外複数の大学のサテライトキャンパス（フイールドキャンパス「対馬学舎」）に見立て、地域・大学双方のニーズに応じた多様なプログラムを提供することで、学生・教員の誘致を図っている。



多くの学生リポーターを生み出す「島おこし実践塾」。



川口 誠・前田 剛編著『対馬の鳥と自然』（平成30年3月、長崎新聞社、1,600円＋税）。対馬に棲息する鳥たちの姿をとらえた写真とフィールドガイドをまとめた1冊。

おこし協働隊（
として長期滞
在した者、対
馬にUター
ンした学生も
いるなど、彼
らと対馬との

プログラムは、①地域おこしに飛び込むきっかけづく
り・入門編としての「島おこし実践塾」の開催、②実践に
よる個別具体的な学生実習「現場学」の受け入れ、③対馬
の付加価値を高める学術研究の奨励、④対馬をフィールド
とした大学主催の合宿・研究などのサポート、の大きく四
つの柱からなる。また、これらの活動成果を対馬に還元し、
地域振興や誇り意識の醸成のため、「対馬学フォーラム」
という発表大会も開催している。二〇一七年度、これらの
プログラムを通じ、国内外八〇の大学などから七八一名の
学生・教職員が来島し、その延べ滞在人数は三五七八名に
達した。来島学生のうち約一〇〇名はリピーターであった。
再来島した学生の活動としては、移住者のドキュメンタ
リーの制作による対馬の魅力を発信（メディア専攻者）、自
身の母校ではなく対馬の高校を志願しての教育実習（教職
課程者）などの事例があげられる。野鳥の専門知識を持つ
学生は、専門家や筆者とともに『対馬の鳥と自然』を上梓
した。このほか何度も対馬に通い、当市の「学生研究員（島

関わり方は年々多様化し、人財確保の好循環が生まれつつ
ある。

「学びの場」づくりが離島創生の鍵

近年、地域の活力を維持する上で、移住よりもハードル
が低く、将来的には移住・定住の予備軍ともなりうる「関
係人口」が注目されている。関係人口は、地域での「深い
学び」があつてこそ生まれるものであることを、域学連携
を通じて実感している。

東京圏への転入超過は止まらず、その是正のために、国
は大学機能別分化政策や東京二三区内の大学学生収容定員
抑制政策を進めている。そうした政策は地方創生において
一定の効果があると考えられるが、東京一極集中を是正し、
地方への人口還流を生み出し、地域づくりの人財確保に努
めようという方向にあつては、なおさら域学連携によつて
東京圏からのアウトリーチに力を入
れ、関係人口づくりを促すべきでは
なかろうか。

都市部の学生が地方に行きたくな
る、あるいは島出身者が島に帰りたい
くなる「学びの場」を、地方にどう
創造できるかが離島創生におけるイ
ノベーションや人口還流の鍵だと感
じている。

前田 剛（まえだ つよし）

1979年長崎県雲仙市生まれ。立
教大学大学院観光学研究科修
了。2005年、環境省対馬野生生
物保護センターアクティブ・レ
ンジャーとして移住。2009年、
対馬市役所入庁。現在、主に域
学連携と島おこし協働隊を担当。